



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社ユニマツトそよ風 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-soyokaze.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平家 伸吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,663	1.3	△210	—	△396	—	△723	—
27年3月期第1四半期	10,524	7.3	539	108.6	457	248.6	313	287.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △608百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 304百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△92.22	—
27年3月期第1四半期	40.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	38,055	9,960	26.2	1,270.43
27年3月期	35,267	10,678	30.3	1,362.00

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,960百万円 27年3月期 10,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.5	△320	—	△600	—	△900	—	△114.79
通期	44,000	3.4	1,160	△14.7	700	△30.2	250	△46.8	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	8,598,912株	27年3月期	8,598,912株
28年3月期1Q	758,631株	27年3月期	758,598株
28年3月期1Q	7,840,289株	27年3月期1Q	7,840,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が堅調に推移しつつ、企業実績の改善を反映し、基本的には緩やかな回復基調となりました。

介護業界の状況としては、平成27年度介護保険法改正が施行され、通所介護を中心に、各サービスの基本報酬単価が引き下げられた影響や、介護職員の処遇改善、中重度・認知症対応への加算等の創設により、サービス提供体制の変更・転換を含めた対策が業界各社に求められております。

また、人口減少・高齢化が本格的に進行する中で、平成27年6月30日に地方創生政策の指針として、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が閣議決定されました。日本版C C R C構想の推進や介護休業制度の法的整備、地域医療介護提供体制の整備等が盛り込まれ、今後実現に向けた議論が活発化していくものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループは、組織改革による営業力強化と経営基盤の安定に努めてまいりました。しかしながら介護保険制度改正の影響や人件費等の増加により、当第1四半期連結累計期間の売上高は106億6千3百万円(前年同期比1億3千8百万円増)、営業損失は2億1千万円(前年同期は5億3千9百万円の営業利益)、経常損失は3億9千6百万円(前年同期は4億5千7百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億2千3百万円(前年同期は3億1千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、4拠点の新規開設により、介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」は、直営で274拠点、F C施設1拠点の合計275拠点(平成27年6月末現在)となり、提供するサービス事業所は626事業所となりました。

また、平成27年4月に介護本部の組織改革をおこない、全国の拠点をエリア毎に5事業部から15事業部に細分化することで、より地域に密着したサービス提供と営業強化体制の整備をおこないました。

新規拠点の開設により、ショートステイの売上高は増加しましたが、デイサービスにおいて、稼働率は向上したものの、基本報酬単価の引き下げの影響を大きく受け、介護事業の売上高は105億9千5百万円(前年同期比1億5千6百万円増)と微増にとどまりました。また先行投資による人件費等の増加により、営業利益は2億5千2百万円(前年同期比6億8千5百万円減)となりました。

今後につきましては、不採算事業拠点の抜本的見直しを含めた固定費削減と業務の効率化に努め、収益改善を図ってまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、継続的な営業活動の実施や幅広い顧客ニーズに対応できる施設運営をおこなっており、引き続き、入居促進を図るとともに、サービスの質の向上に注力してまいります。

不動産分譲事業におきましては、沖縄・宮古島のアラマンダコミュニティレジデンスを新たに不動産投資型のアラマンダジャグジーテラスとして分譲販売の申込受付を開始いたしました。

その他の事業の売上高は6千7百万円(前年同期比1千7百万円減)、営業損失は3千2百万円(前年同期は7千5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は380億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億8千7百万円の増加となりました。これは主にクラシック・コミュニティ横浜土地・建物購入による固定資産の増加27億9千9百万円によるものであります。

負債は280億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億5百万円の増加となりました。これは主に上記固定資産購入に伴う借入実施によるものであります。

純資産は99億6千万円となり、前連結会計年度末と比べ7億1千7百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2千8百万円減少し10億4千2百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は8億3千1百万円(前年同期は6千2百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億7千万円、減価償却費2億6千3百万円、賞与

引当金の減少額4億1千9百万円、売上債権の増加額1億1千5百万円、法人税等の支払額1億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は28億9千1百万円(前年同期は1億1千4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億3千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は36億9千3百万円(前年同期は1億7千万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う借入実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績を踏まえ、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日に属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,480	1,062,607
受取手形及び売掛金	5,867,976	5,983,184
商品及び製品	8,876	7,750
販売用不動産	909,139	971,291
原材料及び貯蔵品	42,409	42,228
その他	2,774,898	2,465,072
貸倒引当金	△71,665	△67,568
流動資産合計	10,623,116	10,464,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,638,698	11,810,784
土地	2,992,472	3,522,309
リース資産(純額)	5,646,175	5,589,701
その他(純額)	993,940	1,144,857
有形固定資産合計	19,271,287	22,067,653
無形固定資産		
のれん	424,941	418,266
その他	245,978	242,897
無形固定資産合計	670,919	661,164
投資その他の資産		
差入保証金	1,815,978	1,814,761
敷金	1,955,842	1,864,498
その他	1,894,480	2,129,968
貸倒引当金	△963,737	△946,887
投資その他の資産合計	4,702,562	4,862,341
固定資産合計	24,644,769	27,591,158
資産合計	35,267,885	38,055,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	754,691	741,418
短期借入金	1,496,000	1,698,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,790,556	2,102,792
リース債務	127,737	128,649
未払法人税等	141,687	97,035
賞与引当金	642,846	223,156
その他	3,005,124	3,122,904
流動負債合計	8,458,643	8,613,957
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	5,620,152	9,029,324
リース債務	6,106,899	6,074,222
長期預り保証金	2,337,127	2,340,549
役員退職慰労引当金	25,142	11,343
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,056,573	1,074,637
その他	684,380	650,702
固定負債合計	16,130,717	19,481,221
負債合計	24,589,360	28,095,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	8,479,068
利益剰余金	3,107,008	2,274,227
自己株式	△1,147,501	△1,147,533
株主資本合計	10,438,575	9,605,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,330	384,487
繰延ヘッジ損益	△6,371	△6,635
退職給付に係る調整累計額	△25,009	△23,070
その他の包括利益累計額合計	239,949	354,781
純資産合計	10,678,525	9,960,545
負債純資産合計	35,267,885	38,055,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,524,788	10,663,784
売上原価	9,232,918	9,967,264
売上総利益	1,291,869	696,519
販売費及び一般管理費	752,141	906,791
営業利益又は営業損失(△)	539,727	△210,271
営業外収益		
受取利息	2,824	795
受取配当金	11,373	11,116
貸倒引当金戻入額	404	20,236
遅延損害金	16,021	2,064
その他	19,520	20,362
営業外収益合計	50,145	54,576
営業外費用		
支払利息	113,941	111,513
支払手数料	2,165	100,278
その他	15,782	29,417
営業外費用合計	131,889	241,209
経常利益又は経常損失(△)	457,983	△396,905
特別利益		
固定資産売却益	42	—
受取寄付金	—	39,521
特別利益合計	42	39,521
特別損失		
固定資産除却損	—	1,702
解体撤去費用	—	10,915
偶発損失引当金繰入額	39,894	—
特別損失合計	39,894	12,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	418,131	△370,000
法人税、住民税及び事業税	55,039	57,505
法人税等調整額	49,460	295,509
法人税等合計	104,500	353,015
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,630	△723,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	313,630	△723,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,630	△723,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,941	113,156
繰延ヘッジ損益	—	△263
退職給付に係る調整額	3,427	1,938
その他の包括利益合計	△9,513	114,831
四半期包括利益	304,117	△608,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,117	△608,184
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	418,131	△370,000
減価償却費	236,690	263,676
のれん償却額	6,674	6,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,099	△20,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,647	△419,690
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,173	18,063
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	39,894	—
受取利息及び受取配当金	△14,198	△11,912
支払利息	113,941	111,513
固定資産売却損益(△は益)	△42	—
固定資産除却損	—	1,702
売上債権の増減額(△は増加)	△152,281	△115,794
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△59,362
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	840	1,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,506	△13,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,370	△38,123
預り保証金の増減額(△は減少)	10,865	△38,763
未払費用の増減額(△は減少)	156,520	224,215
その他	△66,786	△158,105
小計	430,999	△618,081
利息及び配当金の受取額	14,227	11,940
利息の支払額	△112,873	△106,860
法人税等の支払額	△269,568	△118,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,784	△831,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,058	△3,134,667
有形固定資産の売却による収入	42	—
無形固定資産の取得による支出	—	△8,586
補助金の受取額	6,457	21,766
貸付金の回収による収入	1,500	1,590
その他	△650	228,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,710	△2,891,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	798,000
短期借入金の返済による支出	△183,000	△396,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	200,000	4,088,000
長期借入金の返済による支出	△440,169	△456,592
自己株式の取得による支出	△9	△31
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△12,847	△2,126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,199	△31,764
配当金の支払額	△102,334	△106,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,561	3,693,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222,487	△28,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,112	1,071,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,624	1,042,607

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,439,350	10,439,350	85,437	10,524,788	—	10,524,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,439,350	10,439,350	85,437	10,524,788	—	10,524,788
セグメント利益又は損失 (△)	937,905	937,905	△75,968	861,937	△322,209	539,727

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,595,966	10,595,966	67,817	10,663,784	—	10,663,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,595,966	10,595,966	67,817	10,663,784	—	10,663,784
セグメント利益又は損失 (△)	252,728	252,728	△32,931	219,796	△430,067	△210,271

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△430,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。